

令和5年度
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

面的DX化 公募の手引き

伴走事務局

2024年2月14日時点版

面的DX化とは

面的DX化とは？

本事業で求める面的DX化は、地域の生産性向上を目的とし、観光地の面的再生に資するDX化の取組です。

面的DX化を通じて、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化する取組

手段

DX化はあくまで目的を**実現させるための手段**です。

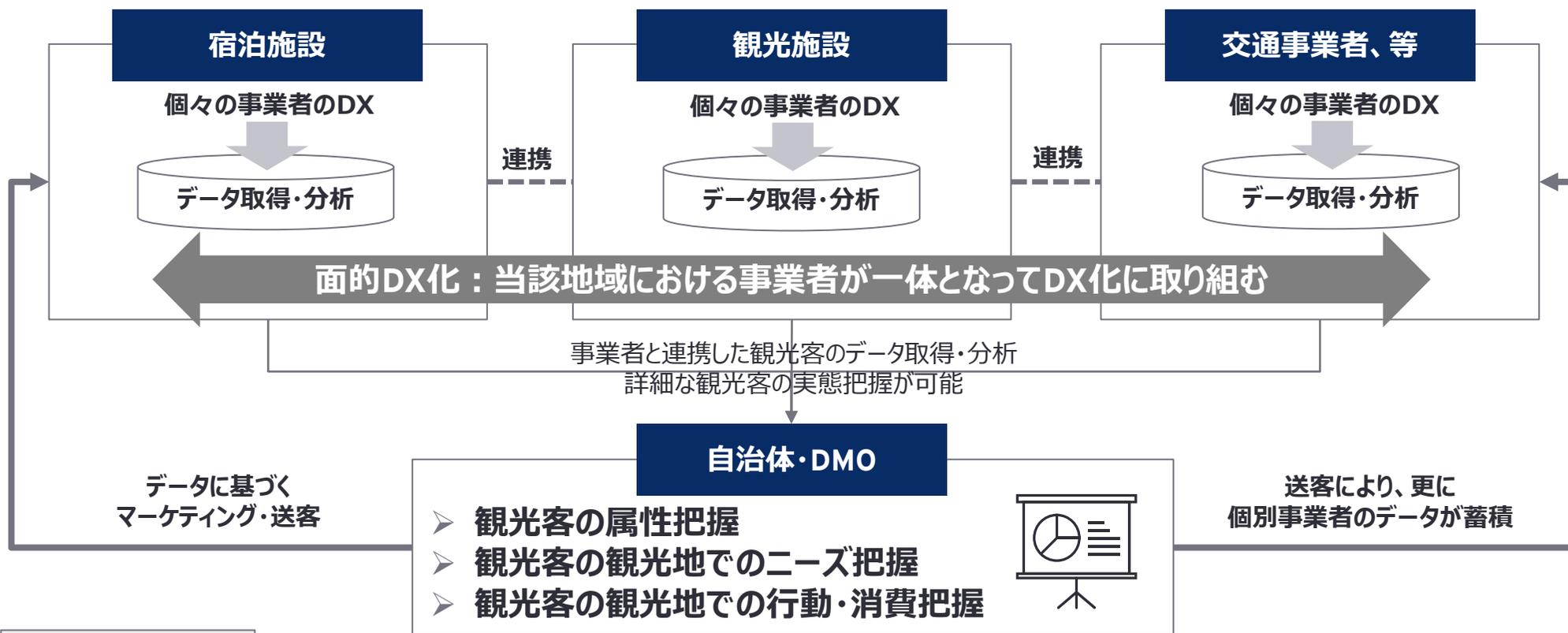
目的

面的なデータを活用し、**地域がデータドリブンな観光地経営**を行うことで**生産性を向上**させ、「稼ぐ力」を強化することです。

前提

面的にデータを連携をするために**各事業者の業務のデジタル化を推進**することが必要です。

当該地域における事業者が一体となってDX化に取り組む面的DX化を支援します。



面的DX化支援

- 個々の事業者からのデータ取得・統合・分析・活用方針などを整理した、面的DX化計画を策定いただき、計画に基づく事業を実施する場合に補助対象となります。
- 補助上限額は原則2,000万円（面的DX化の効果が特に大きい場合は上限額5,000万円）補助率は1/2です。

DX化の本質はデータを活用して生産性を向上させることにあります。必要なデータの収集を実施し、統合・蓄積し、データを可視化して活用することまで計画時に検討することが必要です。

データの活用ができない状態

データの活用ができる状態

オンライン体験の推進

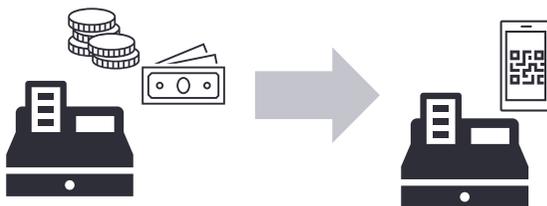
バーチャルでの体験をきっかけに、実際の訪問・観光につなげる工夫が多くされている場合もありますが、個別事業者のデータを面的に活用できない場合は面的DX化とは言えません。



<VRを活用したオンラインツアー>

デジタル化の推進

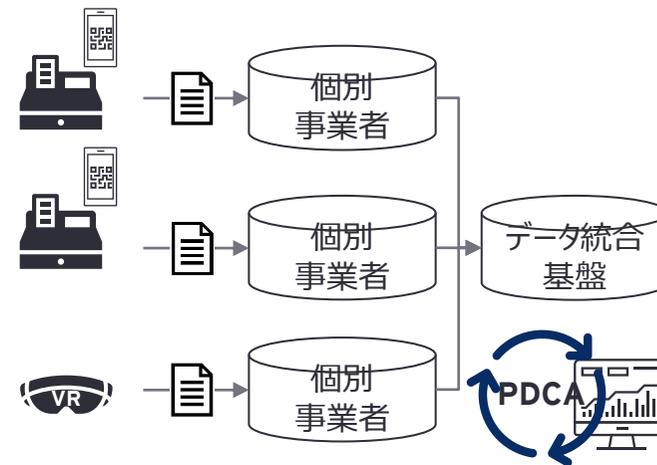
単純なキャッシュレスの推進や業務効率化ツールの導入だけでは、個別の事業者のデジタル化であり、面的DX化とは言えません。



<キャッシュレス化>

目指すべき姿

各社のデータが集まり、地域としてデータに基づく経営を行える状態になることが面的DX化の第一歩になります。



<面的DX化>

観光地が持続的に生産性を高めていくために

オンライン体験の推進や単なるデジタル化の推進ではなく、データを活用できる状態にするべきです

業務のデジタル化により効率化を図るだけでなく、収集されるデータの分析・利活用により、消費拡大や再来訪促進等を図り、生産性を高めることがデジタルトランスフォーメーションです。

デジタル化による効率化

デジタル化により収集されるデータの分析・利活用

- 既存業務の一部をデジタル化し、品質向上や業務の効率化を図る
- 単純なデジタル化を行うだけでなく、データを集約する仕組みを作る

- デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用を行い、計画を作成、施策を実行する
- 目標達成のための施策の評価を行うことで、課題点の整理や改善策のアクションを明確にする

アナログデータのデジタル化

プロセスのデジタル化

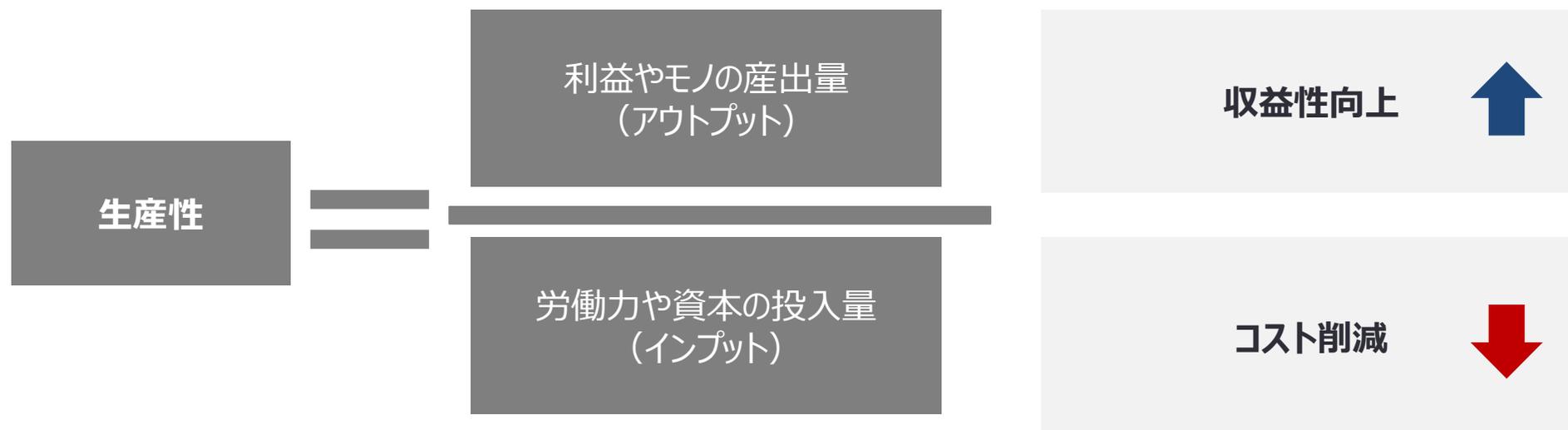
デジタルトランスフォーメーション



**今回の取組では単純なデジタル化を行うだけでなく
データを集約するプロセスまで含めたデジタル化を行うことが肝要です**

面的DX化により実現する、高付加価値化による収益性向上、人件費や販売コストの削減が、観光地の生産性向上につながります。

生産性とは



収益性向上

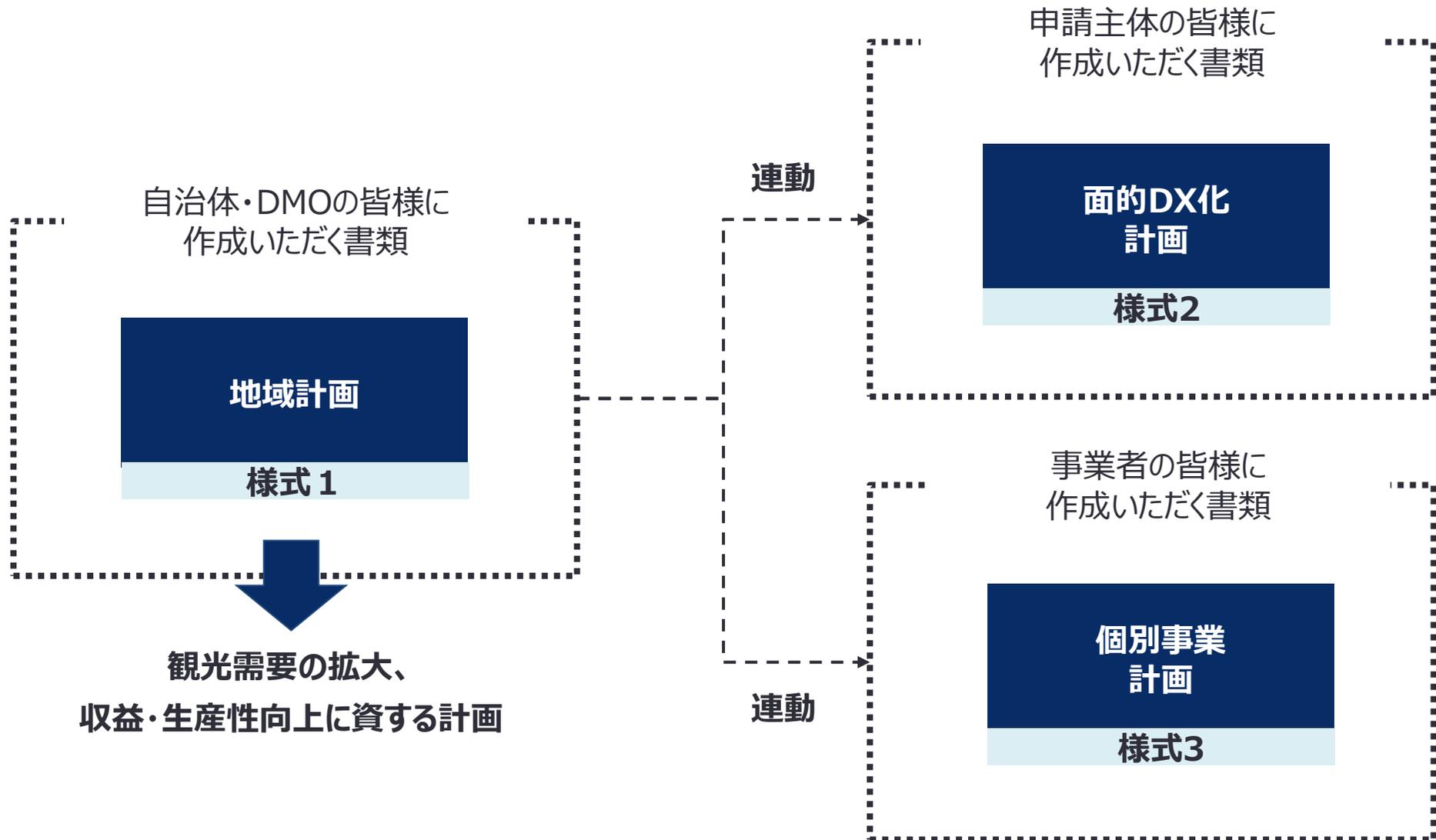
- マーケティング活動を通じて強みや地域資源を発見・活用すること
- 客単価の向上、稼働率の向上、リピート率の改善、地域の滞在日数を増やすこと

コスト削減

- 直販の推進（地域サイトの運営）による販売コスト削減
- 業務改善、業務のデジタル化による人件費の削減

面的DX化計画に求める要件

地域計画と連動した面的DX化計画（様式2）を作成していただきます。



※ 面的DX化計画のみの場合でも地域計画は作成いただく想定です

以下の要件を満たす計画（様式2）を策定することが重要です。

論点	要素	各要素ごとの具体例		
誰が、どのような体制で	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県や広域連携DMOが主体 ▶ 地域関連団体がコンソーシアムを形成して推進 		
どのような目的で	計画の目的	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合的なマーケティング活動を行うことで地域全体での収益性向上 ▶ ○○エリアの回遊性の向上による消費額の向上 		
何をするのか		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域全体でのデータ連携プラットフォームの整備、データ連携 ▶ 地域全体で提供価値の磨き上げおよび発信 		
何を目標に	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域一括予約サイト経由での売上前年比XX%増加 ▶ 外国人観光客の誘客XX%の増加 		
計画の蓋然性 （実装計画・運用計画）	方向性、具体的な取組	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 計画のロードマップ（例） ▶ OTAを経由しない直販率の拡大 ▶ 顧客理解を促進させることによるリピート率拡大 ▶ 各地域のマーケティング戦略策定 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実行計画・運用計画（例） ▶ 客単価10%向上 ▶ 初年度統合CRMシステム導入 ▶ 顧客属性に応じたメールを送付し開封率検証 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画のロードマップ（例） ▶ OTAを経由しない直販率の拡大 ▶ 顧客理解を促進させることによるリピート率拡大 ▶ 各地域のマーケティング戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実行計画・運用計画（例） ▶ 客単価10%向上 ▶ 初年度統合CRMシステム導入 ▶ 顧客属性に応じたメールを送付し開封率検証
<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画のロードマップ（例） ▶ OTAを経由しない直販率の拡大 ▶ 顧客理解を促進させることによるリピート率拡大 ▶ 各地域のマーケティング戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実行計画・運用計画（例） ▶ 客単価10%向上 ▶ 初年度統合CRMシステム導入 ▶ 顧客属性に応じたメールを送付し開封率検証 			

面的DX化計画を策定する上で、観光地が持続的に収益性を高めていくために、デジタル技術等を活用し観光地の収益性向上およびコスト削減等の生産性向上を目的とするべきです。

失敗要因①

目的がない

DXの推進だ



何をすればいいかわからない...

- ×：DX推進組織から検討する
- ×：何をすればよいか分からないから丸投げする

失敗要因②

方法から入る

キャッシュレスの導入だ



それは困るなあ...

- ×：ツール導入から検討する
- ×：やり方が分からないからベンダーに丸投げする

成功の秘訣①

生産性の議論から始める



ステークホルダーが集まって生産性の議論をする

- ：各ステークホルダーが参加して議論する
- ：定期的に議論の場が開催される

成功の秘訣②

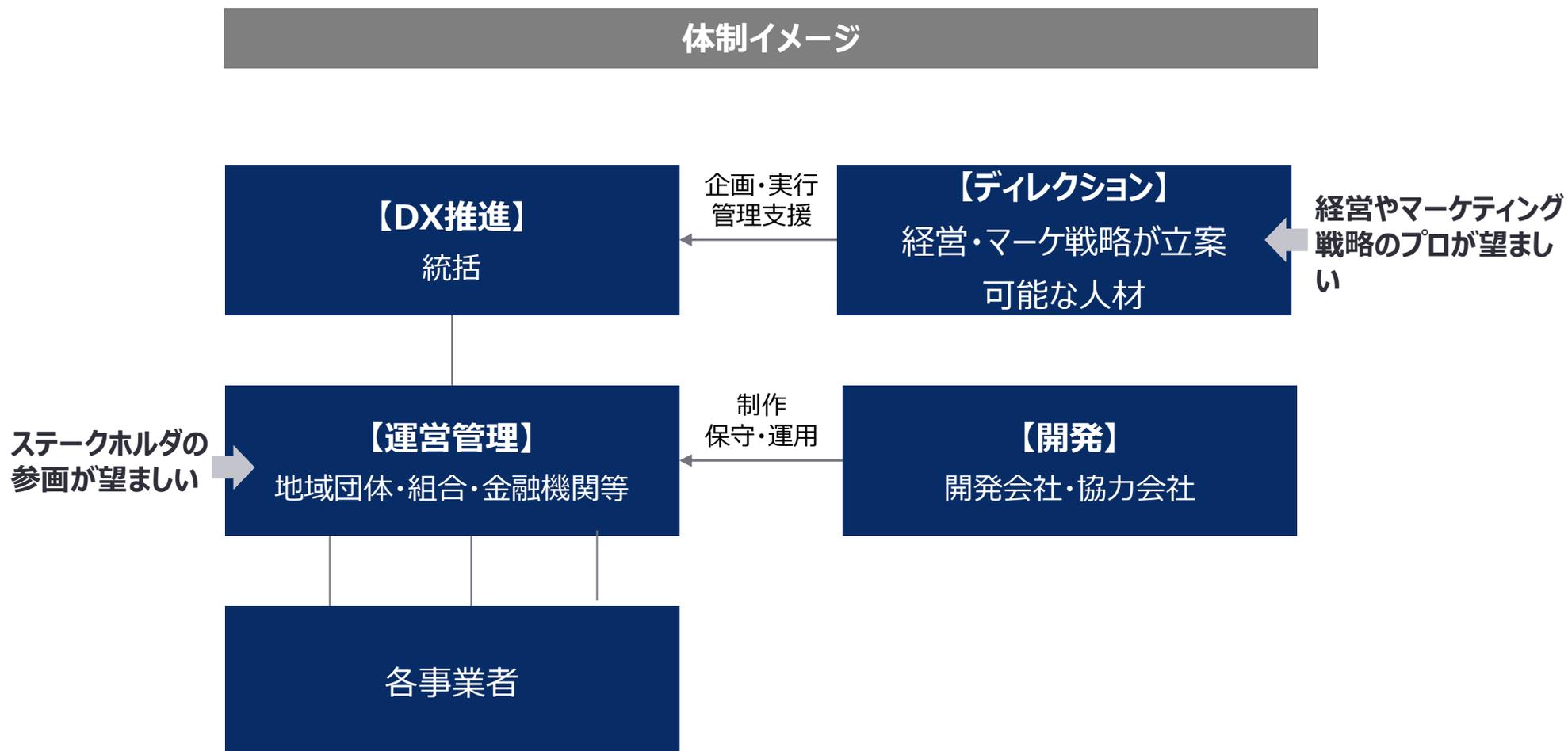
地域一体となる

- ：宿泊施設、観光施設、交通事業者等、観光地の現場が1つの目標に向かって取り組む（したがって、面的DX化計画は地域に1つであることが望ましい）

どんな現状に対して、誰が、どんな目的で何をすればいいのか？
地域が生産性を高めるために、まずはこの議論から始めてることが大事です。

面的DX化に係る事業計画を策定する上での重要ポイント：推進体制

地域一丸となった議論できるように各ステークホルダが運営管理に参加する状態が望ましいです。

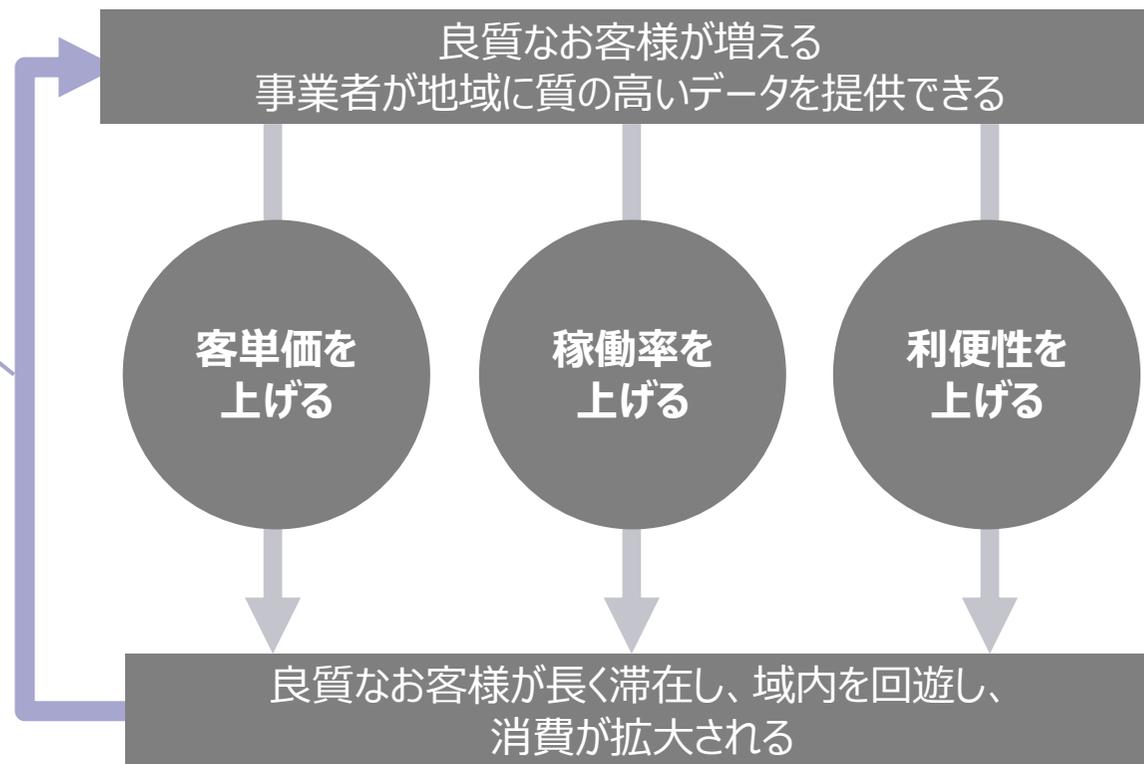


面的にデータを収集するためにも地域の巻き込みは重要です。各事業者からデータを提供してもらえるように事業者側にもメリットのある関係を構築するべきです。

- 生産性向上のために地域側で共通の目標を立て合意することが重要
- 参加事業者が多ければ多いほど分析するデータの精度も上がり、好循環を作りやすい
- データを提供してもらえるように事業者側にもメリットのある取組であることが望ましい

積極的に事業者がデータを地域に提供するためのインセンティブが重要
例：地域全体のデータと自社データの比較ができるような仕組みの構築※

- 自施設と地域全体との比較による見込み客の見える化
- 弱いところを補う商品・サービス開発の検討材料や顧客獲得施策の検討等
- 需要予測で、適正な料金検討やスタッフ配置、仕入計画の検討材料



面的DX化計画を踏まえて着実にDX化が推進できるよう、計画推進の手順イメージは以下の通りです。

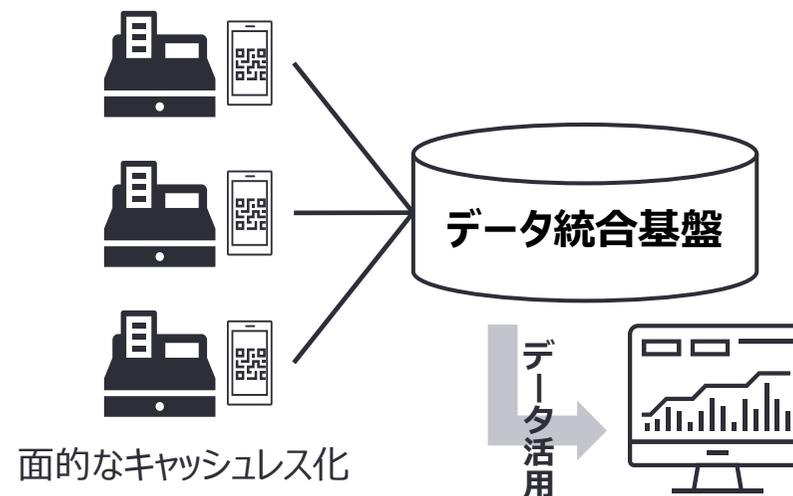
<p>STEP 1 面的DX化への 機運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域全体での現状認識を行い（観光客の動向や地域のデジタル化進捗等）、課題感の把握および共有を行う✓ 面的DX化に取り組むことで達成できる施策を検討し、首長や幹部等の強いコミットメントを得る
<p>STEP 2 全体方針および 目標の合意</p>	<ul style="list-style-type: none">✓ 面的DX化計画によって達成されるビジョン・コンセプトを決定する✓ 狙うべきターゲットを的確に定める✓ 地域内での目標を定め、計画に参加してくれる事業者の合意を得る
<p>STEP 3 推進体制の整備 ロードマップ策定</p>	<ul style="list-style-type: none">✓ DX化推進リーダーの決定と個別事業者と密に連携する体制を構築する（十分な能力・スキルや経験を持つ人材の配置が困難な場合にはアドバイザー活用も検討）✓ 複数年度の面的DX化計画のロードマップとKPIの設計を行う
<p>STEP 4 面的DX化計画 取組実行</p>	<ul style="list-style-type: none">✓ 策定したロードマップから初年度の計画・目標を設定し、実行に移す✓ PDCAサイクルを適切に設定し、進捗管理を行う

想定される補助対象取組の具体例

面的DX化計画 補助対象となる計画の具体例（詳細）

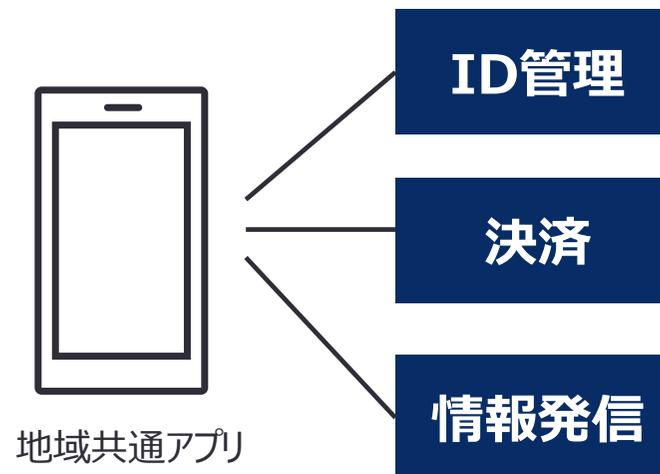
①顔認証等による面的なキャッシュレス化

- 手ぶらでの街歩きの促進、キャッシュレスによる地域全体の消費額の増加
- 取得データによる顧客との関係性の構築、収益性の向上等への寄与



②地域共通アプリの導入及びデータ分析

- 地域の宿泊・飲食・小売店等で利用できるポイント機能等を有する地域共通アプリを整備
- データ収集、分析、デジタルマーケティングによる宿泊者、地域全体の消費額増加



面的DX化計画 補助対象となる計画の具体例（詳細）

③ 地域回遊行動把握の仕組み構築

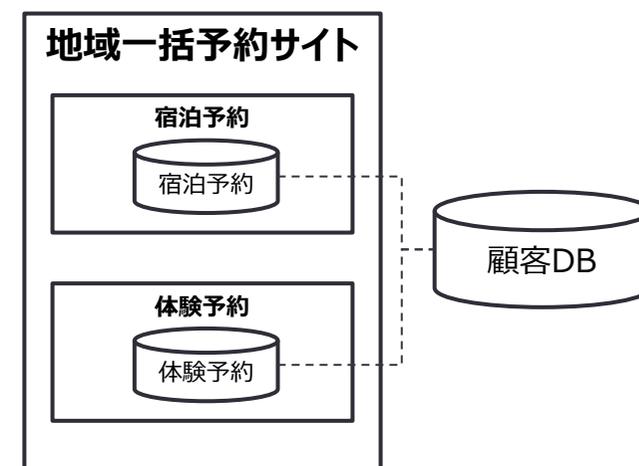
- 旅先のチケット購入から現地でのキャッシュレスかつ混雑を回避するスムーズな移動を促進
- 観光客の地域内の消費回遊行動を把握することによる、地域全体の回遊性向上と消費額増加



地域観光型MaaS

④ 地域一括予約サイトの構築

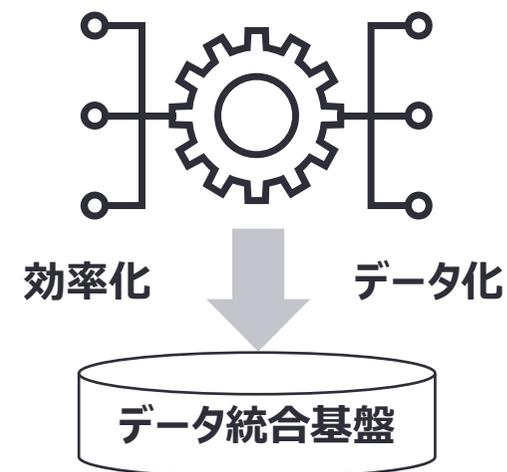
- 地域の複数の宿泊施設、アクティビティ、飲食店等の予約・事前決済や情報発信・プロモーション等を一元的に行うことのできるデジタルプラットフォームの整備
- 地域の予約一元化、国内外のデジタルマーケティングによる長期滞在・高単価化の促進



面的DX化計画 補助対象となる計画の具体例（詳細）

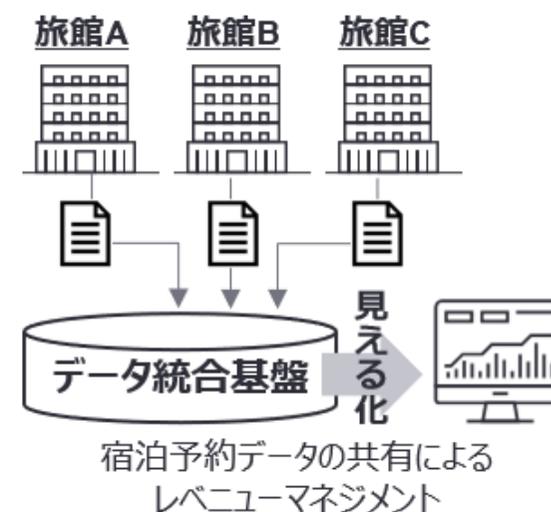
⑤ 業務効率化ツールの導入およびデータ分析

- デジタル宿帳システムを導入する等、フロント業務の効率化と顧客情報の収集・管理ツールとして活用
- 業務効率化による生産性向上、およびデータ収集、分析、デジタルマーケティングによる宿泊者、地域全体の消費額増加



⑥ 宿泊予約データの地域全体での共有

- 宿泊施設にPMS等のシステムを導入して地域共通基盤に接続し、予約・在庫等のデータを観光施設も含めた地域の観光関連事業者と共有
- 予約データの共有、DX基盤整備、宿泊施設及び観光関連事業者の適正な価格設定による収益増加



効果等が特に大きい場合は

補助額上限に関しては、計画審査時に総合的に判断をいたします。あらかじめご注意ください。

**補助額上限
5,000万の取組
(想定)**

▶ 地域全体のデータを取得・活用が見込める取組

- 地域全体のデータを自動的に連携できる等の基盤（基幹となるようなシステム）構築を行う
- 参画している業種・事業者数が多い
- 取得データが限定的でない（域内の宿泊事業者全て、地域一括予約サイト等を想定）

**補助額上限
2,000万の取組
(想定)**

▶ データの取得・活用が域内の限定的な取組

- データ連携が自動化されていない、連携先の基盤がない
- 参画している業種・事業者数が少ない取組
- 取得データが限定的である（DLしたユーザしか取得できない、その場所を訪れたユーザしか取得できない等）

計画審査時に総合的な判断で補助額上限を決定をさせていただきます。

補助対象経費・補助対象外経費

補助対象経費・補助対象外経費(一例) *公募要項に記載あり

- **補助対象経費は、本事業の対象として明確に区分できるものであり、その経費の必要性及び金額の妥当性を証拠書類によって明確に確認する必要があります。**
- **交付決定を受けた日付以降※に発注を行い、補助事業実施期間内に支払いを完了したものに限り。**

※事務局から事前着手の承認を受けた場合は、事前着手の承認以降に発注等を行った補助事業に要する経費も補助対象経費とし、交付決定前に補助事業を開始することができます

(1) 補助対象経費の例

- ✓ システム等の開発・導入・カスタマイズ費用、ベンダへの外注（請負、委託等）経費
- ✓ 参加事業者における**専用端末設置費用**（キャッシュレス端末の導入費等）、通信環境整備費等の初期設定費用
- ✓ 参加事業者におけるシステムとの連携費用（参加事業者におけるPMS等の導入費等）
- ✓ 専門家経費（外部人材招聘経費※事務局を經由していただく想定）人材教育費（外部公開セミナー・資格取得等）等、事業推進に必要な場合
- ✓ 事業評価に要する経費（事業推進に必要な調査費用等）

なお、面的DX化計画では、一部専用端末導入費等、資産となりうるものも補助対象経費に含まれます。補助事業により取得又は効用の増した財産を事前の承認なく処分制限期間内に処分したことが発覚した場合は、交付決定を取り消し、補助金の全額返還を命ずる可能性があります。

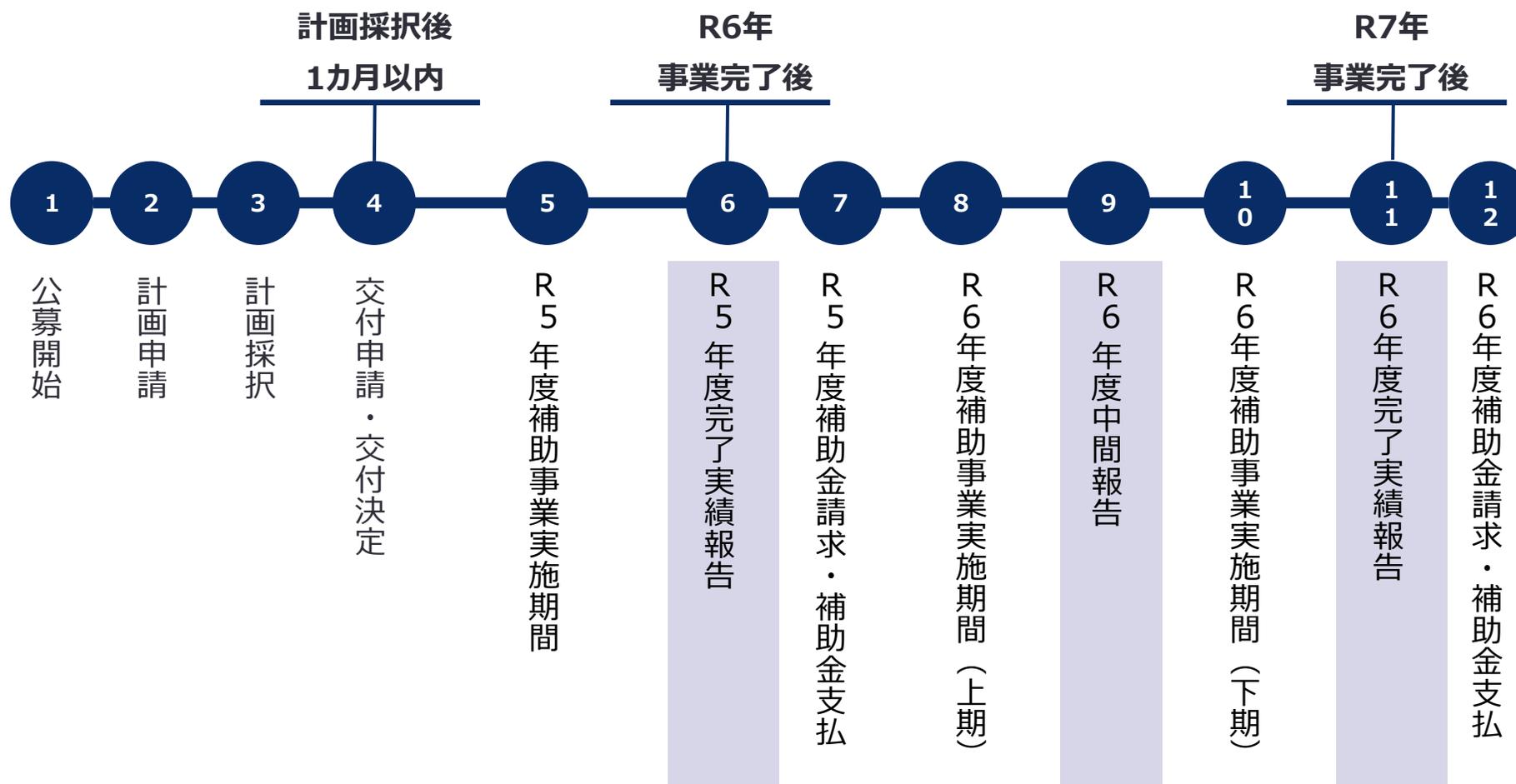
(2) 補助対象外経費の例

- ✓ 本事業の対象案件として選定される前の経費
- ✓ システム利用費（保守費・運用費・維持費・サブスクリプション等）
- ✓ 事業期間に係らないシステム等の構築や開発・カスタマイズ費用、システム機器等のレンタル・リース代
- ✓ 広告宣伝費（販促ツール、ノベルティ、動画制作等）

想定される手続き

第1回、第2回、第3回の採択地域の補助金の支払いを受けるまでの手続きとスケジュールはこちらです。

- R6年度末までに3回の進捗報告(R6年度単年での事業実施地域は⑨,⑩の2回のみ)をお願いします
- R5年度単年で事業実施し、R6年度は費用負担がない場合でも、R6年度の進捗報告（⑨,⑩）をお願いします



第4回採択地域の補助金の支払いを受けるまでの手続きとスケジュールはこちらです。

- 第4回採択地域に関しては⑥の完了実績のみ報告をお願いします
- R6年度完了実績報告時に様式27を提出ください

